

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

仮受金	売上	利益準備金	有価証券利息
有価証券売却益	繰越利益剰余金	当座預金	仮払金
車両	未払金	租税公課	修繕費
建物	売買目的有価証券	売掛金	返品調整引当金
未払配当金	別途積立金	有価証券売却損	保険料
未収入金	普通預金	修繕引当金	仕入

- 平成29年2月6日に売買目的にて購入していた三山物産(株)の社債30,000口(額面金額は1口当たり¥100であり、取得原価は1口当たり¥95.2、前期末時価は1口当たり¥95.5)のうち15,000口を、平成29年5月18日に、額面¥100円につき¥96.4(裸相場)で証券会社に売却した。売却代金は端数利息とともに所定の営業日以内に当座預金口座に振り込まれることとなっている。なお、当該社債の利払い日は年2回(6月末、12月末)であり、社債の額面利率は年2.19%である。端数利息の計算期間は、前回の利払い日の翌日から売却前日までの期間とする日割計算による。また、当社は3月末決算であり、評価差額は切放法により処理する。
- 前期に掛け販売していた商品(売価¥300,000、原価¥250,000)が返品された。なお、返品調整引当金の残高は¥60,000である。
- 以前より保有している建物について修繕を行い、代金¥1,500,000は普通預金口座より引き落とされた。なお、このうち60%は建物の防火機能を向上させる効果があるものであり、40%は原状回復のための支出と認められた。また、修繕引当金の残高は¥500,000である。
- 定時株主総会を開催し、繰越利益剰余金¥10,000,000の処分を次のとおり決定した。なお、処分時の資本金¥50,000,000、資本準備金¥7,000,000、利益準備金¥5,000,000であり、発行済株式数は20,000株である。  
株主配当金：1株につき¥400      利益準備金：[各自推定]      別途積立金：¥500,000
- 本日車両の納車が完了し、契約時に支払った手付金¥100,000(仮払金勘定で処理している)を控除した残額¥549,000は後日支払うこととした。なお、支払金額の内訳は本体価格¥512,000、検査登録費用¥12,000、車庫証明費用¥16,000、自動車税¥29,000、自動車取得税¥12,000、自動車重量税¥37,000、自賠責保険料¥31,000である。

第2問 (20点)

次の商品売買にかかる一連の取引についての[資料]および[注意事項]にもとづいて、下記の問題に答えなさい。

[資料]

平成29年	取引の内容	
4月1日	前月繰越	A商品 数量800個 @¥2,000      B商品 数量600個 @¥3,000
4日	仕入①	仕入先甲商店よりA商品1,600個(@¥2,150)、B商品1,200個(@¥2,800)を仕入れ、代金は掛けとした。なお、甲商店に対する手付金¥1,800,000がある。
6日	仕入返品	4日に仕入れた商品について品違いがあったため、A商品500個を返品し、代わりにB商品500個(@¥2,700)を仕入れた。代金は掛け代金にて調整する。
10日	売上①	得意先乙商店に対し、A商品1,000個を@¥2,800にて売り渡し、代金は掛けとした。
11日	売上①の検収	10日に売り渡した商品の検収が行われたが、A商品のすべてに損傷があったことが判明し、乙商店に対し、1個につき¥300の代金を免除することを承諾し、掛け代金から控除する。
14日	仕入②	仕入先丙商店よりB商品700個(@¥2,750)を仕入れ、代金のうち¥225,000は他社振出の約束手形を裏書譲渡し、残額は掛けとした。
16日	買掛金支払	仕入先甲商店に対する掛け代金は、2週間以内に支払えば、代金の0.4%を割引く条件が付されていたため、4日および6日の掛け代金の全額を当社振り出しの小切手により割引控除後の金額を支払った。
21日	売上②	得意先丁商店に対し、B商品2,200個を@¥3,700にて売り渡し、代金は掛けとした。
22日	売上②の検収	21日に売り渡した商品の検収が無事完了したとの連絡が丁商店から入った。
25日	買掛金支払	仕入先丙商店に対する掛け代金のうち¥1,250,000について、電子債権記録機関に対し、発生記録を行い、同商店からの承諾を受けた。
27日	売上割戻	丁商店に対し割戻¥140,000を実施することが決定し、翌月に支払うこととした。なお、そのうち¥40,000は前期に販売した商品にかかるものであり、前期末に売上割戻引当金¥30,000が設定されている。
31日	月次決算	A商品の当月末の実地棚卸数量は890個、正味売却価額は@¥2,100であり、B商品の当月末の実地棚卸数量は780個、正味売却価額@¥2,800である。なお、売上割戻引当金¥35,000を設定する。

[注意事項]

1. 当社は、払出単価の決定方法として先入先出法、会計処理として三分法を採用している。
2. 当社は、毎月末に実地棚卸を行って棚卸減耗損および商品評価損を把握している。棚卸減耗損および商品評価損はいずれも売上原価に算入する。
3. 上記の[資料]以外に商品売買に関連する取引は一切存在しない。
4. 月次決算を行うにあたり、便宜上、各勘定を英米式決算法にもとづき締め切っている。

問1 答案用紙の商品有高帳の記入を示しなさい。なお、仕入戻しについては払出欄に記入すること。

問2 答案用紙の買掛金勘定の記入を示しなさい。

問3 11日の売上の検収について、売上収益を認識する基準として検収基準および出荷基準を採用した場合のそれぞれの仕訳を示しなさい。

問4 当月の売上高(売上割戻引当金繰入を控除後の金額)および当月の売上原価がそれぞれいくらになるか答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した株式会社熊本商会の[資料Ⅰ]、[資料Ⅱ]および[資料Ⅲ]にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成28年4月1日より平成29年3月31日までの1年間である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,235,900	現 金	
6,495,100	当 座 預 金	
2,560,000	受 取 手 形	
4,580,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	39,000
1,524,500	繰 越 商 品	
1,289,200	仮 払 法 人 税 等	
346,000	未 収 入 金	
2,589,000	未 決 算	
6,000,000	建 物	
	建物減価償却累計額	2,760,000
2,000,000	備 品	
	備品減価償却累計額	720,000
6,560,000	土 地	
2,894,000	満 期 保 有 目 的 債 券	
648,000	株 式 交 付 費	
	支 払 手 形	2,158,000
	買 掛 金	3,240,000
	長 期 借 入 金	3,000,000
	退 職 給 付 引 当 金	3,590,000
	資 本 金	15,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	3,095,850
	売 上	20,727,500
	有 価 証 券 利 息	68,750
	固 定 資 産 売 却 益	163,400
10,215,900	仕 入	
129,000	貸 倒 損 失	
3,258,000	給 料	
721,000	水 道 光 熱 費	
518,400	保 険 料	
694,000	消 耗 品 費	
78,000	手 形 売 却 損	
67,500	支 払 利 息	
159,000	火 災 損 失	
54,562,500		54,562,500

[資料Ⅱ] 未処理事項

1. 得意先 Z 社に対する売掛金 ¥60,000 (うち ¥21,000 は前期に販売した商品にかかるものであり、残額は当期に販売した商品にかかるものである) が回収不能となった。
2. 従業員に対して退職金 ¥820,000 を当座預金口座より支払った。
3. 未決算および火災損失は、当期中に生じた建物の火災により計上したものであるが、保険会社より保険金の支払額が ¥2,554,000 であることが確定した。
4. 約束手形 ¥120,000 を取引銀行で割引き、割引料を差し引いた残額 ¥103,000 が当座預金口座に入金された。
5. 当社は商品売買の収益認識について、検収基準によっており、平成 29 年 3 月 30 日に得意先に送付した A 商品 (売価 ¥220,000、原価 ¥160,000) および B 商品 (売価 ¥320,000、原価 ¥230,000) のうち、A 商品について、当期中に得意先より検収が完了した旨の連絡を受けた。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 営業債権 (受取手形および売掛金) および営業外債権 (未収入金) の期末残高に対し、3.0% の貸倒引当金を差額補充法により設定する。なお、得意先である鹿児島物産 (株) の財政状態の悪化により同社に対する売掛金 ¥450,000 のうち 50% に対して個別見積により、貸倒引当金を設定する。また、貸倒引当金のうち ¥30,000 は営業債権にかかるものであり、残額は営業外債権に係るものである。
2. 期末商品帳簿棚卸高は ¥1,820,000、実地棚卸高は ¥1,416,000 であり、その差額の原因の一部は [資料Ⅱ] 5. の A 商品および B 商品について商品有高帳上も払出処理を行っていなかったことによるものであり、残額は不明である。なお、商品評価損は生じておらず、棚卸減耗は売上原価の内訳科目として処理する。
3. 減価償却は次のとおり行う。なお、税法基準により償却を行っており、償却率は各自算定すること。
  - (1) 建物：耐用年数 50 年、定額法、残存価額 0
  - (2) 備品：耐用年数 10 年、200% 定率法、残存価額 0
4. 株式交付費は、前期の 7 月 1 日の増資に伴い計上したものであり、償却期間 3 年により償却を行う。
5. 満期保有目的債券は、満期日 (平成 32 年 8 月末) まで所有する目的で前期より保有する福岡商事 (株) 発行の社債 (利払い日年 2 回 (2 月末、8 月末)、額面利率年 2.5%) を処理したものである。なお、同社債の額面金額と取得金額の差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。また、残高試算表の有価証券利息は当該社債のクーポン利息の受取額を処理したもののみであり、利息計算については月割によること。
6. 当期末における退職給付引当金は ¥3,450,000 であり、決算に際して退職給付費用の計上を行う。
7. 消耗品の当期消費額は ¥482,000 である。
8. 長期借入金 は平成 27 年 7 月 1 日より借入期間 4 年、利率年 3.0%、利払日年 2 回 (6 月末、12 月末) の条件にて借入れたものであり、利息の見越計上を行う。
9. 保険料は毎年 10 月 1 日に 1 年間分を前払いしているものであり、当期も前期以前と同様に保険料の繰延計上を行う。
10. 未払給料 ¥862,000 を計上する。
11. 課税所得に対して 30% の法人税、住民税及び事業税を計上する。なお、課税所得は税引前当期純利益に、上記 6. の退職給付費用およびその他の申告調整額 ¥2,080,000 を加算し、[資料Ⅱ] 2. における退職金の支払額を減算して算定すること。